

国に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

国に私学助成の拡充を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

令和5年12月19日提出

秦野市議会文教福祉常任委員会  
委員長 福森 真司

提案理由

公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を図るよう、国に意見書を提出するものであります。

## 国に私学助成の拡充を求める意見書

全ての子どもたちの豊かな発達の可能性を伸ばすためには、学校施設等の充実はもとより、保護者の経済的負担の軽減、教育の機会均等など、様々な観点から教育環境の整備・向上を図ることが求められている。

国は、令和2年4月1日から高等学校等就学支援金制度を拡充し、年収約590万円未満の世帯まで私立高等学校の授業料が実質無償化され、新型コロナウイルス感染症によって引き起こされた経済の停滞が与える学費負担への影響を一定程度食い止めた。

しかしながら、私立学校の学費は高等学校等就学支援金等を差し引いても高額であり、施設整備費や入学金など授業料以外の多額な自己負担もあることから、児童・生徒等の保護者、殊に多子家庭にとって学費は重い負担となっている。また、授業料減免制度は都道府県によって異なるため、居住する場所によって「学費の自治体間格差」も存在している。

さらに、少人数学級と、そのための専任教諭の増員などの実現は喫緊の課題であり、将来を担う人材が、経済的な理由によって私立学校への進学・修学を諦めることのないよう、教育予算の拡充が求められている。

したがって、国においては、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を要望するものである。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月19日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
様

秦野市議会議長 横山 むらさき